

議案第 12 号

令和 6 年度寒川町下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和6年度寒川町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	771.34 ha
(2) 年間総処理水量	5,456,585 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	14,949 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良費	
管渠建設事業費	333,538千円
相模川流域下水道建設事業費	51,177千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,350,673千円
第1項 営業収益	874,383千円
第2項 営業外収益	475,497千円
第3項 特別利益	793千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,344,440千円
第1項 営業費用	1,227,628千円
第2項 営業外費用	115,911千円
第3項 特別損失	401千円
第4項 予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額441,562千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,553千円、過年度分損益勘定留保資金15,000千円及び当年度分損益勘定留保資金399,009千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	379,227千円
第1項 企業債	271,400千円
第2項 出資金	29,936千円
第3項 負担金	13,891千円
第4項 補助金	64,000千円

支 出

第1款 資本的支出	820,789千円
第1項 建設改良費	418,278千円
第2項 固定資産購入費	6,000千円
第3項 企業債償還金	396,511千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	令和6年度から 令和9年度まで	350

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	223,900	普通貸借 又は証券発行。事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
相模川流域下水道事業	47,500	同上	同上	同上
計	271,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

85,375千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成のため、一般会計からのこの会計への補助金を受ける金額は、62,216千円である。

令和6年2月20日提出

寒川町長 木村俊雄

令和6年度

寒川町下水道事業特別会計  
予算に関する説明書



令和6年度寒川町下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			1,350,673	
	1 営業収益		874,383	
		1 下水道使用料	716,052	下水道使用料
		2 他会計負担金	153,000	雨水処理負担金等
		4 受託事業収益	5,000	県受託事業収益
		5 その他営業収益	331	指定下水道工事店登録手数料等
	2 営業外収益		475,497	
		2 他会計負担金	84,944	企業債の利息等に対する一般 会計負担金
		3 他会計補助金	62,216	一般会計補助金
		4 国庫補助金	3,900	社会整備総合交付金
		7 雑 収 益	47	延滞金等
		8 長期前受金戻入	324,390	長期前受金からの収益化額
	3 特別利益		793	
		2 過年度損益修正益	1	過年度収入の修正見込額
		3 その他特別利益	792	過年度長期前受金の収益化額

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			1,344,440	
	1 営業費用		1,227,628	
		1 管 渠 費	107,805	管渠の維持管理に要する経費
		2 相模川流域下水道 維持管理事業費	230,900	相模川流域下水道管理事業に 要する経費
		3 普 及 指 導 費	2,063	下水道の普及促進に要する経費
		4 総 係 費	98,425	事業活動の全般に要する経費
		5 減 価 償 却 費	788,435	固定資産等の減価償却費
	2 営業外費用		115,911	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80,911	企業債等の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,000	下水道事業に係る納付すべき 消費税及び地方消費税
	3 特別損失		401	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	400	過年度支出の修正見込額
		5 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			379,227	
	1 企 業 債		271,400	
		1 企 業 債	271,400	建設改良費等に対する企業債
	2 出 資 金		29,936	
		1 他 会 計 出 資 金	29,936	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 負 担 金		13,891	
		1 他 会 計 負 担 金	13,891	流域下水道整備事業債（臨時措置分）等の元金償還に対する一般会計負担金
	4 補 助 金		64,000	
		2 国 庫 補 助 金	64,000	建設改良費に対する国庫補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			820,789	
	1 建設改良費		418,278	
		1 管渠建設事業費	333,538	管渠整備に要する経費
		2 建設総務費	33,563	建設改良事業の全般に要する経費
		3 相模川流域下水道建設事業費	51,177	流域下水道建設事業に対する負担金
	2 固定資産購入費		6,000	
		1 有形固定資産購入費	6,000	可搬式ポンプ購入費用
	3 企業債償還金		396,511	
		1 企業債償還金	396,511	企業債の元金償還金

令和6年度寒川町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,418
減価償却費	788,435
引当金の増減額 (△は減少)	20
長期前受金戻入額	△ 325,182
支払利息及び企業債取扱諸費	80,911
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,413
未払金の増減額 (△は減少)	40,836
その他資産及び負債の増減額	△ 36,004

小計 543,021

支払利息及び企業債取扱諸費支払額 △ 80,911

業務活動によるキャッシュ・フロー 462,110

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 406,227
無形固定資産の取得による支出	△ 46,525
国庫補助金等による収入	64,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>13,891</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 374,861

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	271,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 396,510
他会計からの出資による収入	<u>29,936</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 95,174

資金増加額 △ 7,925  
 資金期首残高 101,598  
 資金期末残高 93,673

# 給与費明細書

## 1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手当	計				
本年度	その他の 特別職	9	225	—	—	—	—	225	—	225	
前年度	その他の 特別職	9	225	—	—	—	—	225	—	225	
比較		—	—	—	—	—	—	—	—	—	

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	9 (2)	—	38,103	29,825	67,928	17,222	85,150	
前年度	10 (1)	—	40,236	31,435	71,671	19,019	90,690	
比較	△ 1 (1)	—	△ 2,133	△ 1,610	△ 3,743	△ 1,797	△ 5,540	

※表中( )は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	1,938	4,819	3,300	786	16,505	758	1,719
	前年度	1,554	5,024	4,000	786	17,439	912	1,720
	比較	384	△ 205	△ 700	—	△ 934	△ 154	△ 1

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	9 (2)	—	38,103	29,825	67,928	17,222	85,150	
前年度	10 (1)	—	40,236	31,435	71,671	19,019	90,690	
比較	△ 1 (1)	—	△ 2,133	△ 1,610	△ 3,743	△ 1,797	△ 5,540	

※ 表中( )は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※ 職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	1,938	4,819	3,300	786	16,505	758	1,719
	前年度	1,554	5,024	4,000	786	17,439	912	1,720
	比較	384	△ 205	△ 700	—	△ 934	△ 154	△ 1

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

### イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	—	—	—	—	—	—	—	
前年度	—	—	—	—	—	—	—	
比較	—	—	—	—	—	—	—	

※表中( )は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 当 手	期 末 勤 勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比較	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 2,133	1. 昇給等に 伴う増	635		平均昇給率 1.49%
		2. その他の 減	△ 2,768		職員数の変動状況（再任用職員含む） 令和6年度計上人員 11人 令和5年度計上人員 11人
職 員 手 当	△ 1,610	1. 制度改正に 伴う増	371	期末勤勉手当 371	
		2. 昇給等に 伴う増	342	地域手当 75 期末勤勉手当 267	
		3. その他の 増減	△ 2,323	扶養手当 384 地域手当 △ 280 時間勤務外手当 △ 700 期末勤勉手当 △ 1,572 通勤手当 △ 154 住居手当 △ 1	

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	287,711
	平均給与月額 (円)	384,735
	平均年齢	43歳5月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,827
	平均給与月額 (円)	387,046
	平均年齢	40歳6月

イ 初任給

区分	一般行政職等	
	町	国
高校卒	176,100	166,600
大学卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日 現在	1	1	11.1	令和5年 1月1日 現在	1	—	—
	2	1	11.1		2	2	20.0
	3	—	—		3	2	20.0
	4	4 (2)	44.4 100.0		4	2 (1)	20.0 100.0
	5	1	11.1		5	—	—
	6	1	11.1		6	3	30.0
	7	1	11.1		7	1	10.0
	8	—	—		8	—	—
	計	9 (2)	100.0 (100.0)		計	10 (1)	100.0 (100.0)

※表中 ( ) は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※記載されている割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、構成比が一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	技師補	技師	主任主事 主任技師	主査	副技幹	課長

エ 昇給

区分		合計	一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前年度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※表中( )は、再任用職員の支給率です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
支給率(%)	—	—	—	—	—	—	—	11.8
支給対象職員数(人)	—	—	—	—	—	—	—	11
国の指定基準に基 づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	○配偶者 6,500円 ○子 10,000円 ○配偶者・子以外 6,500円 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない
住居手当	異なる	○借家(限度) 28,800円 ○持家 7,000円
通勤手当	異なる	○交通機関利用者 全額 ○2~5km未満 3,300円 ○5~10km未満 4,800円 ○10~15km未満 7,200円 ○15~20km未満 9,300円 ○20~25km未満 11,800円



債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	350	—	—

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
令和3年度から 令和6年度まで	損失を受けた 金融機関からの 申出に基づき元 金並びにその利 息を補償する。	—	—	350
令和4年度から 令和7年度まで	損失を受けた 金融機関からの 申出に基づき元 金並びにその利 息を補償する。	—	—	350
令和5年度から 令和8年度まで	損失を受けた 金融機関からの 申出に基づき元 金並びにその利 息を補償する。	—	—	350
令和6年度から 令和9年度まで	損失を受けた 金融機関からの 申出に基づき元 金並びにその利 息を補償する。	—	—	350

令和6年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		168,735	
	イ 構 築 物	25,113,928		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,057,937</u>	18,055,991	
	ウ 機 械 及 び 装 置	203,252		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 73,327</u>	129,925	
	エ 車 両 及 び 運 搬 具	351		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276</u>	75	
	オ 工 具、器 具 及 び 備 品	194		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	<u>194</u>	
	カ 建 設 仮 勘 定	<u>1,243,019</u>	<u>1,243,019</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			19,597,939
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		<u>865,350</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			865,350
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 出 資 金		<u>2,080</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,080</u>
	固 定 資 産 合 計			20,465,369
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		93,673	
	(2) 未 収 金		126,546	
	(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△ 944</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>219,275</u>

資 産 合 計

20,684,644



注記 令和6年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。
- ・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10年～30年
器具及び備品	5年～15年
車両及び運搬具	4年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	35年～50年
-------	---------

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,754,788千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,566 千円
1年超	0 千円
計	3,566 千円

令和5年度寒川町下水道事業特別会計予定損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	574,478		
(2) 他会計負担金	141,667		
(3) 受託事業収益	<u>4,380</u>		
(4) その他営業収益	<u>547</u>	721,072	
2 営業費用			
(1) 管路費	89,276		
(2) 相模川流域下水道維持管理事業費	191,602		
(3) 普及指導費	1,921		
(4) 総係費	94,608		
(5) 減価償却費	<u>787,968</u>	<u>1,165,375</u>	
営業利益 (△は営業損失)			△ 444,303
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	59,787		
(2) 他会計補助金	149,758		
(3) 雑収益	1,916		
(4) 長期前受金戻入	<u>324,742</u>	536,203	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	83,244		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>83,244</u>	<u>452,959</u>
経常利益 (△は経常損失)			8,656
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>388</u>	388	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	12		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>12</u>	<u>376</u>
当年度純利益 (△は当年度純損失)			9,032
前年度繰越利益剰余金			<u>15,741</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>24,773</u>

令和5年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		168,735	
	イ 構 築 物	24,770,493		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,328,318</u>	18,442,175	
	ウ 機 械 及 び 装 置	203,252		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 65,276</u>	137,976	
	エ 車 両 及 び 運 搬 具	351		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276</u>	75	
	オ 工 具、器 具 及 び 備 品	194		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	194	
	カ 建 設 仮 勘 定	1,243,019	<u>1,243,019</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			19,992,174
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		<u>869,591</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			869,591
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 出 資 金		<u>2,080</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,080</u>
	固 定 資 産 合 計			20,863,845
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		101,598	
	(2) 未 収 金		112,133	
	(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,244</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>212,487</u>

資 産 合 計

21,076,332

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,604,081</u>		
企業債合計		<u>5,604,081</u>	
固定負債合計			5,604,081
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>396,510</u>		
企業債合計		396,510	
(2) 未払金		129,944	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>5,182</u>		
引当金合計		5,182	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	<u>100</u>		
その他流動負債合計		<u>100</u>	
流動負債合計			531,736
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,167,877	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,856,240</u>	
繰延収益合計			<u>8,311,637</u>
負債合計			14,447,454

資本の部

6 資本金			6,460,730
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	24,628		
イ 補助金	<u>116,107</u>		
資本剰余金合計		140,735	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>27,413</u>		
利益剰余金合計		<u>27,413</u>	
剰余金合計			<u>168,148</u>
資本合計			<u>6,628,878</u>
負債資本合計			<u>21,076,332</u>

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10年～30年

器具及び備品 5年～15年

車両及び運搬具 4年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年～50年

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,692,124千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,755 千円

1年超 3,566 千円

計 8,321 千円



令和6年度寒川町下水道事業  
収益的収入

収入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益	1,350,673	1,363,235	△ 12,562
1 営業収益	874,383	766,307	108,076
1 下水道使用料	716,052	631,926	84,126
2 他会計負担金	153,000	128,863	24,137
4 受託事業収益	5,000	4,979	21
5 その他営業収益	331	539	△ 208
2 営業外収益	475,497	596,305	△ 120,808
2 他会計負担金	84,944	114,134	△ 29,190
3 他会計補助金	62,216	155,514	△ 93,298
4 国庫補助金	3,900	0	3,900
7 雑収益	47	55	△ 8
8 長期前受金戻入	324,390	326,602	△ 2,212
3 特別利益	793	623	170
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	792	622	170

特別会計予算説明書  
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	716,052	1 下水道使用料	716,052
1 一般会計負担金	153,000	1 雨水処理負担金	137,604
		2 水質規制費負担金	14,468
		3 水洗便所等普及費負担金	928
1 受託事業収益	5,000	2 その他受託事業収益	5,000
1 手数料	331	1 登録手数料	330
		2 諸証明手数料	1
1 一般会計負担金	84,944	1 雨水処理負担金	30,340
		2 臨時財政特例債等負担金	3,365
		3 分流式下水道負担金	50,759
		4 その他負担金	480
1 一般会計補助金	62,216	1 一般会計補助金	62,216
1 国庫補助金	3,900	1 社会整備総合交付金	3,900
1 雑収益	47	4 延滞金	1
		5 雑収益	46
1 有形固定資産長期前受金戻入	300,769	1 有形固定資産長期前受金戻入	300,769
2 無形固定資産長期前受金戻入	1,122	1 無形固定資産長期前受金戻入	1,122
3 元金繰入金長期前受金戻入	22,499	1 元金繰入金長期前受金戻入	22,499
1 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1
1 その他特別利益	792	2 その他特別利益	792

## 支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用	1,344,440	1,357,575	△ 13,135
1 営業費用	1,227,628	1,252,845	△ 25,217
1 管渠費	107,805	71,548	36,257
2 相模川流域下水道維持管理事業費	230,900	278,789	△ 47,889
3 普及指導費	2,063	2,063	0
4 総係費	98,425	112,477	△ 14,052

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
13 光熱水費	564	01 施設管理事業費 107,805
16 修繕費	400	01 下水道維持補修事業費 95,617
18 通信運搬費	1,241	02 下水道台帳管理費 12,188
22 委託料	82,566	
24 賃借料	71	
25 工事請負費	19,723	
26 材料費	1,232	
27 負担金	1,858	
28 補助交付金	150	
27 負担金	230,900	01 相模川流域下水道維持管理事業費 230,900 01 相模川流域下水道維持管理事業費 230,900
22 委託料	1,334	01 水質規制事業費 1,334 01 水質規制事業費 1,334
28 補助交付金	729	02 水洗便所等普及事業費 729 01 水洗便所等普及事業費 729
1 給料	24,418	01 職員給与費 53,538
2 職員手当等	14,895	01 職員給与費 53,538
3 法定福利費	10,571	02 一般管理費 44,887
4 賞与引当金繰入額	3,429	01 一般管理費 44,887
5 報酬	225	
8 旅費	50	
9 備用品費	1,049	
10 燃料費	150	
16 修繕費	179	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
5 減価償却費	788,435	787,968	467
2 営業外費用	115,911	103,829	12,082
1 支払利息及び企業債取扱諸費	80,911	80,829	82
2 消費税及び地方消費税	35,000	23,000	12,000
3 特別損失	401	401	0
4 過年度損益修正損	400	400	0
5 その他特別損失	1	1	0
4 予備費	500	500	0
1 予備費	500	500	0

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
17 被服費	33		
18 通信運搬費	32		
19 手数料	3		
20 保険料	48		
22 委託料	33,564		
24 賃借料	4,629		
27 負担金	4,843		
30 公課費	7		
31 雑費	100		
32 貸倒引当金繰入額	200		
34 有形固定資産減価償却費	737,670	01 有形固定資産減価償却費	737,670
		01 有形固定資産減価償却費	737,670
35 無形固定資産減価償却費	50,765	02 無形固定資産減価償却費	50,765
		01 無形固定資産減価償却費	50,765
39 下水道債支払利息	80,142	01 企業債利息	80,142
		01 企業債利息	80,142
41 一時借入金支払利息	769	03 一時借入金利息	769
		01 一時借入金利息	769
44 消費税及び地方消費税	35,000	01 消費税及び地方消費税	35,000
		01 消費税及び地方消費税	35,000
50 過年度損益修正損	400	01 過年度損益修正損	400
		01 過年度損益修正損	400
51 その他特別損失	1	01 その他特別損失	1
		01 その他特別損失	1
90 予備費	500	予備費	500

令和6年度寒川町下水道事業  
資本的収入

収入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入	379,227	421,324	△ 42,097
1 企業債	271,400	310,600	△ 39,200
1 企業債	271,400	310,600	△ 39,200
2 出資金	29,936	57,831	△ 27,895
1 他会計出資金	29,936	57,831	△ 27,895
3 負担金	13,891	13,193	698
1 他会計負担金	13,891	13,193	698
4 補助金	64,000	39,700	24,300
2 国庫補助金	64,000	39,700	24,300

特別会計予算説明書  
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道事業債	223,900	1 公共下水道事業債	223,900
2 流域下水道事業債	47,500	1 流域下水道事業債	47,500
1 一般会計出資金	29,936	1 一般会計出資金	29,936
1 一般会計負担金	13,891	2 臨時財政特例債等負担金	13,891
1 国庫補助金	64,000	1 社会資本整備総合交付金	64,000

## 支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出	820,789	1,511,778	△ 690,989
1 建設改良費	418,278	1,048,987	△ 630,709
1 管渠建設事業費	333,538	995,996	△ 662,458
2 建設総務費	33,563	28,026	5,537
3 相模川流域下水道建設事業費	51,177	24,965	26,212
2 固定資産購入費	6,000	0	6,000
1 有形固定資産購入費	6,000	0	6,000
3 企業債償還金	396,511	462,791	△ 66,280
1 企業債償還金	396,511	462,791	△ 66,280

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
19 手数料	500	01 下水道整備事業費 333,538
22 委託料	76,150	01 下水道整備事業費 238,338
23 使用料	768	02 下水道調整区域整備事業費 95,200
25 工事請負費	242,800	
27 負担金	1,320	
29 補償費	12,000	
1 給料	13,685	01 職員給与費 33,222
2 職員手当等	10,813	01 職員給与費 33,222
3 法定福利費	6,651	02 一般管理費 341
4 賞与引当金繰入額	2,073	01 一般管理費 341
8 旅費	60	
9 備用品費	256	
12 印刷製本費	25	
27 負担金	51,177	01 相模川流域下水道建設事業費 51,177 01 相模川流域下水道建設事業費 51,177
52 有形固定資産購入費	6,000	01 有形固定資産購入費 6,000 01 有形固定資産購入費 6,000
54 下水道事業債償還金	396,511	01 企業債償還金 396,511 01 企業債償還金 396,511